30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　総務局　　所属名　税務指導課（直通　045-210-2330）　　（単位　千円）

事項	税務システム開発運営費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	669,942		－	平成30年度～平成32年度	669,942	－	－	－	669,942
査定額	592,156		－	平成30年度～平成32年度	592,156	－	－	－	592,156

事業概要等

1　事業の概要
(1) 目的　納税者利便の向上と税務事務の一層の効率化のための電算システムの開発及び改修
(2) 内容　ア　地方税共通納税システムの導入に伴うシステム開発
全国の地方自治体が共通して利用できる税金の収納チャネルとして、eLTAX電子納税を基盤に導入される地方税共通納税システムに対応するため、所要のシステム開発を行う。
イ　平成28年度税制改正等に係るシステム開発
平成28年度税制改正等に係る所要のシステム開発を行う。
ウ　次期税務システム構築に伴う現行システムデータ抽出
次期税務システムに取り込むための現行システムのデータ抽出を行う。

2　債務負担行為設定理由
(1) 地方税共通納税システムの導入に伴うシステム開発、平成28年度税制改正等に係るシステム開発
本事業については、２年程度の作業期間が見込まれるため、平成30年度から平成31年度までの債務負担行為を設定する。
(2) 次期税務システム構築に伴う現行システムデータ抽出
本事業については、３年程度の作業期間が見込まれるため、平成30年度から平成32年度までの債務負担行為を設定する。

3　スケジュール
平成30年度～平成31年度：地方税共通納税システムの導入に伴うシステム開発、平成28年度税制改正等に係るシステム開発
平成30年度～平成32年度：次期税務システム構築に伴う現行システムデータ抽出

4　限度額の積算内訳
各年度の業務内容に基づき算出

【調整の内容】
所要経費を調整のうえ、計上。